

そうした活動の中で、感じていることや、課題を列挙します。

- ① 新しいマンションの住民に、町会に入るよう働きかけるのが難しく加入率が低下している。建設の際の説明会や、工事協定書の交渉で、町内会に入るよう求め、約束ができる時もある。しかし、物件の販売が別の業者に代わると、約束が果たされるか分からなくなる。中には、説明会なし、町会への説明なしで、建ててしまうこともある。一度建ってしまったら、なかなか、連絡をつけることも難しい。個人情報保護の壁がある。このままではいけないと、あらためて、しんどいことではあるが、エリア内で町会に加入していないのは誰か特定し、働きかけないといけないと話している。
- ② 町会の担い手の高齢化が進んでいる。地域に長く住んでいる人が中心で、新しい担い手づくりに苦労している。お祭りなど全てのイベントは、町会を知ってもらう機会と位置づけ直し、町会メンバー以外の方にも、参加を呼びかけている。ホームページをつくって告知している。しかし、それにも限界を感じている。
- ③ 運営資金が減ってきている。町会員の自然減（お亡くなりになること）、地域に関連する企業のお祭りへの奉賛金の減、物価高などが原因だ。あらたな出費は、ホームページ維持費や、防犯カメラの町会負担分。非常用発電機の燃料の維持管理（廃棄含む）など。外部参加者の保険料を含むお祭り関連の経費も限られてきている。

要望案

I 港区は「町会に入るか、入らないかは、最終的に自由」という立場を変換し「安心、安全なまちづくりのため、既存の町会に入るか、自分たちで作るか、どちらか選択してほしい」とのメッセージを区として出す。町会が未加盟の人に働きかけるときは、区の担当者も協力する。

II 個人情報保護の壁を乗り越えるため、新しいマンションの建設の情報、町内会に入っていないマンションの情報を、行政として把握し人権とプライバシーに配慮した方法で、町会と共有する。解体、建築の初期段階から、町会と対話するよう呼び掛ける。

III 港区が住民向けのイベントを行う際には、町会への加入や、町会の活動への参加を、徹底的に呼び掛ける。やる気のある人、地域に貢献したいという企業を掘り起こし、港区が町会につなぐ。

IV 地域振興予算の中に、既存の町会や自治会の運営を支えるものを新たに位置づける。ホームページ維持費や防犯カメラの設置と運用、掲示版の維持・修繕、非常用発電機の燃料の維持管理には、町会の予算をできるだけ使わないですむようにしてほしい。

V 新耐震のマンションについては、自宅避難が前提だ。非常用のトイレと水がクリティカルになる。新住民に、港区内の小学校、中学校の避難所としてキャパシティーに限界があることを正直に伝え、町会や自治会に関わっていくことは、自分ごとであり、意味があることを区として説明する。

南麻布新堀会理事会一同